

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月17日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	ブリッジインターナショナル株式会社
【英訳名】	BRIDGE International Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 融正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区若林一丁目18番10号みかみビル
【電話番号】	03 - 5787 - 3030（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 金澤 史英
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区若林一丁目18番10号みかみビル
【電話番号】	03 - 5787 - 3030（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 金澤 史英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	991,594	3,646,192
経常利益 (千円)	121,773	441,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	83,167	293,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,382	291,891
純資産額 (千円)	2,525,326	2,441,663
総資産額 (千円)	3,496,256	3,090,426
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.20	82.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.12	78.66
自己資本比率 (%)	72.2	79.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載いたしていません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、2020年4月1日付で当社100%出資子会社であるClieXito株式会社を設立したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の主要な経営成績等については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2021年3月31日付で株式会社アイ・ラーニングの全株式を取得し、同社を連結子会社化しました。この結果、2021年3月31日現在、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されることになりました。

また、当社グループの報告セグメントは、従来より「インサイドセールス事業」の単一セグメントでありましたが、上記のとおり株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことに伴い、新たに「研修事業」を報告セグメントに加えております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、厳しい状況が続いております。日本においても再度の緊急事態宣言が発令され、依然として厳しい状況にあり、個人消費は低調な状況が続いております。

一方で、当社グループを取り巻く事業環境においては、テレワークやオンラインミーティングの活用等、新しい形態での事業推進が急速に拡大しており、企業内におけるITの重要性の高まり、そしてデジタルトランスフォーメーション（DX）への積極的な投資が継続しております。またテレワークに適する営業活動スタイルであるインサイドセールスの需要に引き続き進んでおり、当社グループといたしましては、企業の経営活動支援、そして顧客体験（カスタマーエクスペリエンス：CX）に基づいてお客様の営業活動のデジタルトランスフォーメーションの実現を支援してまいります。

このような環境の下、当社インサイドセールス事業は、主要サービスであるアウトソーシングサービスに対する需要が高まり、売上高においては991百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益におきましては、営業利益は120百万円（同9.5%増）となり、対売上高営業利益率は12.2%と順調に推移しております。また、経常利益は121百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（同10.3%増）となりました。

当社グループの報告セグメントは、従来より「インサイドセールス事業」の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことに伴い、新たに「研修事業」を報告セグメントとして加えておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、取得日を2021年3月31日としており、貸借対照表のみを連結しております。インサイドセールス事業のサービス別業績は以下のとおりであります。

主要サービス、売上高の8割以上を占めるアウトソーシングサービスにおきましては、既存顧客へのサービス提供が好調に推移し、877百万円（前年同期比15.8%増）となりました。コンサルティングサービスにおきましては、顧客のリソースで運用するインサイドセールスの内製支援の「ANSWERS」が13百万円（同18.5%増）と伸び34百万円（同28.4%増）、システムソリューションサービスについては、AIを活用した営業活動支援ツール「SAIN（サイン）」の自社サブスクリプション型クラウド提供サービスが、前年同期10百万円から13百万円（同35.6%増）と伸び、79百万円（同8.6%増）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間		前年同期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アウトソーシングサービス	877	88.5	757	88.4	119	15.8
コンサルティングサービス	34	3.4	26	3.1	7	28.4
システムソリューションサービス	79	8.0	73	8.5	6	8.6
合 計	991	100.0	857	100.0	133	15.6

なお、当社グループは、前期第2四半期連結会計期間より子会社「ClieXito株式会社」の事業活動を開始したため、前期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、上記前年同期比は前期の個別財務諸表と比較した前期比を参考として記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計年度末における流動資産は2,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が186百万円増加したことを要因としたものであります。

当第1四半期連結会計年度末における固定資産は1,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が76百万円増加したこと、ソフトウェアが102百万円増加したこと、株式会社アイ・ラーニングの株式取得を要因としてのれんが39百万円増加したこと、投資その他の資産が56百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は3,496百万円となり、前連結会計年度末の3,090百万円から405百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計年度末における流動負債は762百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が84百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が66百万円増加したことを要因としたものであります。

当第1四半期連結会計年度末における固定負債は208百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が125百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は970百万円となり、前連結会計年度末の648百万円から322百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末における純資産は2,525百万円となり、前連結会計年度末の2,441百万円から83百万円の増加となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円を計上したことにより利益剰余金が83百万円増加したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及びシステム開発等に係る設備投資によるものであります。当社グループの運転資金につきましては、自己資金（利益等の内部留保資金）で賄っており、資金の流動性は確保できております。また、自己資金で手当てできない場合は、金融機関からの借入による資金調達となりますが、借入先・借入金額等の条件は所定の手続きにより資金調達を行うこととなります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,587,800	3,587,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,587,800	3,587,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日(注)	5,600	3,587,800	179	539,476	173	411,400

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,579,800	35,798	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	3,582,200	-	-
総株主の議決権	-	35,798	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブリッジインターナショナル株式会社	東京都世田谷区若林1-18-10 みかみビル	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,432	1,037,336
売掛金	773,448	960,099
仕掛品	298	30,005
貯蔵品	3,862	3,824
その他	92,953	129,207
流動資産合計	1,978,995	2,160,474
固定資産		
有形固定資産	332,930	409,269
無形固定資産		
ソフトウェア	324,824	427,410
のれん	-	39,030
その他	245,940	198,496
無形固定資産合計	570,764	664,937
投資その他の資産	207,735	261,575
固定資産合計	1,111,430	1,335,782
資産合計	3,090,426	3,496,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,042	137,472
1年内返済予定の長期借入金	33,324	99,984
未払法人税等	96,648	46,763
賞与引当金	146,633	123,536
役員賞与引当金	13,035	7,431
その他	235,226	347,366
流動負債合計	577,910	762,553
固定負債		
長期借入金	66,676	191,685
その他	4,176	16,691
固定負債合計	70,852	208,376
負債合計	648,762	970,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,296	539,476
資本剰余金	411,227	411,400
利益剰余金	1,493,515	1,576,682
自己株式	449	521
株主資本合計	2,443,590	2,527,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,926	1,711
その他の包括利益累計額合計	1,926	1,711
純資産合計	2,441,663	2,525,326
負債純資産合計	3,090,426	3,496,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	991,594
売上原価	691,646
売上総利益	299,947
販売費及び一般管理費	179,083
営業利益	120,864
営業外収益	
受取利息	5
従業員負担金	36
助成金収入	1,010
営業外収益合計	1,051
営業外費用	
支払利息	142
営業外費用合計	142
経常利益	121,773
税金等調整前四半期純利益	121,773
法人税等	38,606
四半期純利益	83,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	83,167
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	215
その他の包括利益合計	215
四半期包括利益	83,382
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	83,382
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、発行済全株式を取得した株式会社アイ・ラーニングを連結の範囲に含めています。なお、企業結合日が2021年3月31日であるため当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染症拡大による影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報において記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」の内容に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

(自 2021年1月1日

至 2021年3月31日)

減価償却費

42,991千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インサイドセー ルス事業	研修事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	991,594	-	991,594	-	991,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	991,594	-	991,594	-	991,594
セグメント利益	120,864	-	120,864	-	120,864

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「インサイドセールス事業」の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことに伴い、新たに「研修事業」を報告セグメントとして加えております。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、取得日を2021年3月31日としており、貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社取得による資産の著しい増加)

株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことにより、研修事業セグメントにおいて、前連結会計年度の末日比べ、当第1四半期連結会計期間末の資産の金額は531,841千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことにより、研修事業セグメントにおいて、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの発生額は39,030千円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年2月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月31日付で株式会社アイ・ラーニングの発行済全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アイ・ラーニング
事業の内容	各種研修コースの企画・開発・実施・コンサルティング 研修関連の付帯サービス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイ・ラーニングは、法人・社会人向けの研修サービス事業を1990年より展開しており、充実した研修サービスナレッジを有し、多くの企業顧客や社会人受講者を有しております。これまでは新入社員研修を主軸に、IT関連の研修に強みを発揮し、首都圏を中心に研修ルームを使い、主に集合型研修方式で研修サービス提供してまいりました。しかしながら、同社の前期(2020年3月期)より、市場のニーズが受講者にとってより利便性の高いオンライン研修へ移行する中で、同社はその対応が遅れ収益が悪化しておりました。同社の当期(2021年3月期)に於いてはコロナ禍の影響により、集合型研修サービスは更に受講者が激減し、稼働率が低下、収益が急激に低下しておりました。そのような環境の下、アイ・ラーニングは前期より集合型研修からオンライン研修への移行を行っており、現在、ほぼオンライン研修へ移行を完了しております。結果として、同社の東京地区では自社研修教室の一部解約を行い、デジタル研修の制作・配信拠点と受講者の“学びの場”を兼ね備えたお客様向け研修複合施設「iLスクエア(アイエルスクエア)」(2021年4月開設)へ変更、大阪の研修教室も大幅削減、人員整理などの固定費削減の収益改善対策をすでに進め、黒字化の目途を立てております。競合他社も同様の移行を実施し、収益を急回復させており、まずは追従して競争力を上げることで事業拡大のチャンスは大きいと当社は判断いたしました。

当社といたしましては、当社グループ子会社のコンサルティングサービス提供会社であるClieXito株式会社にて、DXコンサルティングを実施し、その結果インサイドセールスやデジタルマーケティングのビジネスや、SAINなどのシステムソリューションのビジネスにも拡大させておりますが、今回のアイ・ラーニングによるDX研修やIT研修でクライアントの人材育成を支援し、この変化の激しい環境下でのクライアントの変革を支援する範囲が更に広がることでビジネス拡大に繋がると考えております。また、現時点で高い売上比率のアウトソーシングビジネスに新たな事業を加えることでポートフォリオの拡大を実現し、より成長力を高めることが可能であると考えております。

(3) 企業結合日

2021年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイ・ラーニング

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が2021年3月31日であるため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	116,550千円
取得原価		116,550千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	6,399千円
-----------	---------

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

39,030千円

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円20銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	83,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	83,167
普通株式の期中平均株式数(株)	3,584,509
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円12銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	175,871
(うち新株予約権(株))	(175,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月17日

ブリッジインターナショナル株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブリッジインターナショナル株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブリッジインターナショナル株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。